

第 160 期

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

自 平成19年1月1日

至 平成19年12月31日

静岡瓦斯株式会社

E04516

第160期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

静岡瓦斯株式会社

目 次

	頁
第160期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【事業年度】 第160期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 清悟

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 飯田 晃司

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 飯田 晃司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	58,625,242	60,018,805	67,144,404	77,808,266	92,708,043
経常利益 (千円)	6,113,025	6,919,253	5,887,031	7,432,319	4,128,173
当期純利益 (千円)	3,941,388	3,736,059	3,189,151	4,359,855	2,109,917
純資産額 (千円)	27,307,147	31,287,116	40,344,247	49,104,577	50,096,857
総資産額 (千円)	109,746,937	109,777,535	111,983,554	114,755,624	112,324,045
1株当たり純資産額 (円)	385.50	441.87	528.96	580.90	586.47
1株当たり当期純利益 (円)	54.90	52.00	44.10	57.25	27.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.9	28.5	36.0	38.5	39.8
自己資本利益率 (%)	15.7	12.8	8.9	10.3	4.7
株価収益率 (倍)	7.2	7.8	18.5	16.8	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,570,663	14,169,965	16,040,693	15,025,768	11,680,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,642,022	△10,729,972	△9,069,048	△10,725,295	△14,023,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,860,560	△3,231,494	△3,929,106	△4,851,709	△3,762,401
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,321,290	5,529,789	8,572,327	8,021,091	1,916,108
従業員数 (人)	1,187 (187)	1,176 (213)	1,169 (230)	1,151 (250)	1,138 (266)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	46,217,959	47,902,668	52,253,470	63,813,878	78,186,784
経常利益	(千円)	3,070,998	3,472,139	2,676,251	4,195,127	965,142
当期純利益	(千円)	2,608,043	2,322,933	1,901,382	2,753,152	547,711
資本金	(千円)	4,183,647	4,183,647	6,279,147	6,279,147	6,279,147
発行済株式総数	(千株)	70,692	70,692	76,192	76,192	76,192
純資産額	(千円)	21,593,811	24,182,433	31,952,862	34,264,499	33,142,563
総資産額	(千円)	72,418,834	75,999,307	81,460,826	88,151,027	87,373,630
1株当たり純資産額	(円)	305.01	341.64	419.06	449.96	435.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00	7.00	7.00	7.50	8.00
	(円)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	36.37	32.31	26.26	36.15	7.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.8	31.8	39.2	38.9	37.9
自己資本利益率	(%)	13.0	10.1	6.8	8.3	1.6
株価収益率	(倍)	10.8	12.5	31.0	26.6	72.3
配当性向	(%)	19.2	21.7	26.7	20.7	111.2
従業員数	(人)	681	672 (72)	665 (76)	654 (74)	653 (75)

(注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第156期の1株当たり配当額7円には、東証一部指定記念配当1円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

明治43年 4月	資本金50万円をもって設立
大正 6年12月	沼津瓦斯株式会社を吸収合併
昭和17年 7月	清水瓦斯株式会社を吸収合併
昭和19年12月	静岡製造所竣工
昭和34年 7月	子会社大富士瓦斯株式会社を設立
昭和36年 8月	子会社静岡液化瓦斯株式会社(現連結子会社)を設立(平成10年 4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
昭和48年 9月	大富士ガス工業株式会社を設立
昭和48年11月	静岡・沼津間高圧輸送幹線「駿河幹線」完成
昭和61年 5月	吉原工場の運営開始
平成 4年 1月	大富士ガス工業株式会社を吸収合併
平成 4年 8月	子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社(現連結子会社)を設立
平成 6年 6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始
平成 8年 7月	マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
平成12年 1月	大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併
平成13年 1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	天然ガスへの熱量変更作業が完了
平成15年 1月	静岡工場を閉鎖
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年 7月	吉原工場を閉鎖
平成16年 7月	静岡・富士間高圧輸送幹線「第二駿河幹線」完成

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス〕

当社及び下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯(株)（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)（連結子会社）は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

② 清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー(株)（連結子会社）は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、LPGの販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を行っております。

（注） 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)（連結子会社）は、主に当社が発注するガス工事、ガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

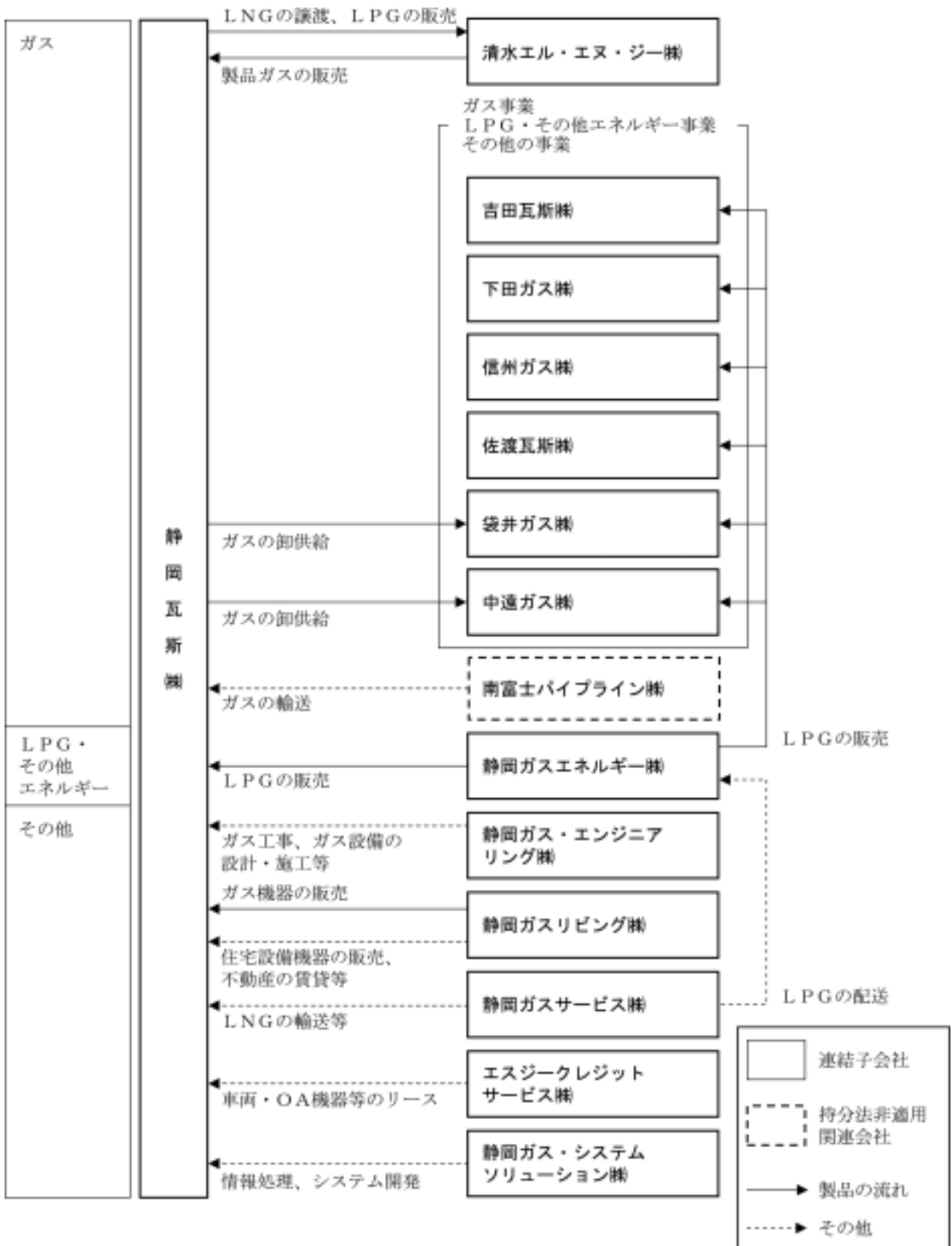
静岡ガスリビング(株)（連結子会社）は、ガス機器及び住宅設備機器の販売並びに不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社よりガス機器及び住宅設備機器の購入並びに不動産の賃借等を行っております。

静岡ガスサービス(株)（連結子会社）は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)（連結子会社）は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)（連結子会社）は、当社の情報処理及びシステム開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の 兼任等
吉田瓦斯㈱	山梨県 富士吉田市	80,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	67.9	—	兼任 2名 出向 1名
下田ガス㈱	静岡県下田市	60,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	64.6	—	兼任 2名 出向 1名
信州ガス㈱	長野県飯田市	50,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	68.4	—	兼任 2名 出向 1名
佐渡瓦斯㈱	新潟県佐渡市	40,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	60.2	—	兼任 2名 出向 1名
袋井ガス㈱	静岡県袋井市	50,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	50.0	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 3名 転籍 1名
中遠ガス㈱	静岡県掛川市	75,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	49.4	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 2名 出向 1名
清水エル・エヌ・ジー㈱	静岡県静岡市 清水区	3,000,000	ガス(ガスの製造及び販売)	65.0	当社よりLNG及びLPGを購 入し、当社へ製品ガスを 販売しております。	兼任 6名 転籍 1名
静岡ガスエネルギー㈱	静岡県静岡市 駿河区	240,000	LPG・その他エネルギー	100.0	当社に簡易ガス事業用の LPGを販売しております。 当社よりLPGを購入して おります。当社より土地及 び建物を賃借してしま す。	兼任 3名 出向 3名 転籍 1名
エスジークレジットサー ビス㈱	静岡県静岡市 駿河区	40,000	その他(ガス機器・車両等 のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等を リースしております。当 社より建物を賃借して おります。	兼任 6名 出向 1名
静岡ガスリビング㈱	静岡県静岡市 駿河区	400,000	その他(ガス機器及び住宅 設備機器の販売、不動産の 管理運営)	100.0	当社へガス機器を販売し ております。当社へガス 設備の関連機器を販売し ております。当社と建物 を賃貸借しております。	兼任 4名 出向 3名 転籍 1名
静岡ガス・エンジニアリ ング㈱	静岡県静岡市 駿河区	30,000	その他(ガス工事、ガス設 備の設計・施工)	100.0	当社のガス工事の施工、 ガス設備の設計施工をし ております。当社より建 物を賃借しております。	兼任 4名 出向 2名 転籍 2名
静岡ガスサービス㈱	静岡県静岡市 駿河区	20,000	その他(ガス配送及びガス 設備保安点検業務)	100.0 (75.0)	当社のLNGを輸送して おります。当社より建物 を賃借しております。	兼任 5名 出向 1名
静岡ガス・システムソリ ューション㈱	静岡県静岡市 駿河区	20,000	その他(情報処理・サー ビス業務)	100.0	当社の情報処理及びシ ステム開発をして おります。当社より建物 を賃借して おります。	兼任 4名 出向 1名

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。

2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー㈱は特定子会社であります。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示しております。

5 袋井ガス㈱及び中遠ガス㈱については、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	603 (79)
LPG・その他エネルギー	147 (30)
その他	208 (149)
全社(共通)	180 (8)
合計	1,138 (266)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
653 (75)	39.6	18.3	7,194,357

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速懸念など先行き不透明な要素はあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善も続くなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界では、原油高騰に伴う原料価格の上昇に加え、家庭用、業務用、工業用のあらゆる分野でエネルギー間の競合が一段と激しさを増すなど、事業環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガス及びLPG（液化石油ガス）の普及に懸命に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高はガス販売量の増加などにより前期に比べ19.1%増の92,708百万円となりましたが、原料価格の大幅な上昇などにより経常利益は44.5%減の4,128百万円、当期純利益は51.6%減の2,109百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数（取付メーター数）は、他燃料との競合が激化する中で新規需要家の獲得に努め、当期中に2,137戸増加し、期末現在で343,045戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ226百万 m^3 （29.8%）増加し、987百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用は、気温が前期に比べ高めに推移した影響などから1戸当たりの平均使用量が減少し、前期に比べ3.2%減の100百万 m^3 となりました。工業用は、ボイラー燃料の都市ガスへの転換による新規需要家の開拓や既存大口需要家の販売量増加などにより、前期に比べ34.7%増の664百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）は、上期の気温が前期に比べ高めに推移した影響で空調需要が減少したものの、他燃料転換による新規需要開拓などに努めた結果、前期に比べ0.8%増の74百万 m^3 となりました。卸供給は、卸供給先での大口需要の増加により、前期に比べ64.5%増の148百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前期に比べ24.3%増の74,494百万円となりました。一方、費用面では、グループ全体で経費節減に努めましたが、原料価格の大幅な上昇により売上原価が増加したことなどにより、営業利益は32.1%減の6,813百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、お客さま数が順調に増加し、原料価格上昇にあわせ販売価格の調整も進んだことから、売上高は前期に比べ6.3%増の11,611百万円、営業利益は49.3%増の175百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売などのその他の事業は、グループ内での大型工事などにより、売上高は前期に比べ7.3%増の17,309百万円となりました。一方、設備工事に係る売上原価や家庭用ガス機器販売に係る諸費用が増加したことから営業利益は72.3%減の188百万円となりました。

（注）1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

- 2 本報告書でのガス量は、すべて1 m³当たり45MJ（メガジュール）換算で表示しております。
- 3 消費税等については、税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期において6,104百万円減少し、当期末残高は1,916百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前期に比べ3,345百万円減の11,680百万円となりました。これは、原料価格の高騰などにより税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、前期が増益だったことに伴い法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に支出した資金は、前期に比べ3,297百万円増の14,023百万円となりました。これは、第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資により、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に支出した資金は、前期に比べ1,089百万円減の3,762百万円となりました。これは、既存の借入金の返済が減少した一方で、手許資金の活用により設備資金の借入れが減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガスセグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガスセグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成19年1～12月)	
	生産量(千m ³)	前期比(%)
ガス	983,648	125.9

(注) ガス量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当連結会計年度 (平成19年1～12月)				
		数量(千m ³)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)	
ガス 販売 実績	直 売	家庭用	100,126	96.8	20,667,765	99.0
		工業用	664,745	134.7	35,349,019	141.6
		業務用	74,570	100.8	8,202,076	101.6
	卸売		148,308	164.5	7,660,878	169.5
	計		987,749	129.8	71,879,740	123.0
期末需要家戸数		343,045戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記のほか、LNGの販売を行っております。

(4) ガス料金

当連結会計年度において、当社の主な供給区域に適用された一般ガス供給約款料金(消費税等相当額を含む)は、下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表を適用しております。

料金表適用区分	月間使用量	基本料金(税込) (1ヶ月当たり)	基準単位数料金(税込) (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から10m ³ まで	819.00円	183.23円
B	10m ³ を超え25m ³ まで	840.00円	181.20円
C	25m ³ を超え60m ³ まで	1,228.50円	166.00円
D	60m ³ を超え150m ³ まで	1,417.50円	162.92円
E	150m ³ を超える場合	1,648.50円	161.41円

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記基準単位数料金を乗じて料金を算定しております。
- 2 月間使用量は、1m³当たり45MJ換算であります。
- 3 検針日の翌日から20日以内に支払いのあった場合は上記の早収料金を、同期間経過後は早収料金を3%割り増ししたものを遅収料金としてそれぞれ適用しております。
- 4 基本料金及び基準単位数料金は、消費税等相当額を含んでおります。
- 5 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

検針月	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成19年1月～3月	11.82円/m ³
4月～6月	12.33円
7月～9月	11.48円
10月～12月	12.58円

上記の一般ガス供給約款料金以外に、一般家庭でガス温水式床暖房機器を使用する契約(ガス温水暖房契約)、小型空調機器を専用に使用する契約(小型空調契約)等に対する選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、需給・価格の両面で世界的に不安定感が増しているエネルギー情勢に加え、供給エリア内において人口・世帯数が伸び悩み、規制緩和や構造変化によりエネルギー市場における競争が熾烈化するなど、厳しさを増しております。こうした中で、当社は、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請に応えつつ、より広域での天然ガスの普及拡大を図り、原料の安定的かつ経済的な調達とガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、オール電化の激しい攻勢に対抗すべく、12のカンパニー「エネリア」とともに地域に密着したエリア営業体制を推進していきます。富士と東部を加え当社の3支社全てに「体感型ショールーム」が整備されましたので、お客さまを一軒ごと訪問する「ふれあい巡回」の充実と併せて、「ガスの炎による豊かな生活」を徹底訴求し、家庭用分野でのガスの復権を図ってまいります。また、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー㈱との連携によるLPGも含めた新築住宅の獲得率向上と、都市ガスの面的な普及を促進し、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

業務用分野では、小型ボイラー等の石油系燃料からの燃料転換に加え、GHP（ガスヒートポンプ）等により空調需要をさらに拡大するとともに、ガスによる快適な厨房環境の実現にも注力してまいります。

工業用分野では、原料調達との整合性を取りながら、大きな流れとなりつつある石油系燃料から天然ガスへの転換を推進し、地球環境問題への対応や省エネ・省コストのニーズに応えてまいります。

当社の主原料であるLNGの調達については、原油の高値継続を背景としたLNG価格の上昇に加え、世界的なLNG需要の高まりを受けて需給もタイト化するなど、足元は厳しい環境が続くと想定されます。当社は、こうした現下の情勢を乗り切るべく様々な調達戦略に取り組むとともに、長期的視野に立った安定的かつ経済的な原料調達を目指してまいります。また、LNG受入れ態勢やガス送出能力の拡充に向けて、清水エル・エヌ・ジー㈱袖師基地における第3号LNG貯槽等の増設工事を、平成21年末の完成を目指して進めてまいります。

保安面では、地震発生時により小単位で即時の供給停止を可能にする緊急供給停止システムを全地区に構築していきます。また、高度で専門的な保安体制を確立するとともに、耐震性に優れたガス導管への入れ替えや、安全機能が強化されたガス機器への取り替えを計画的に推進し、ガスの安全と信頼の確保に努めてまいります。

当社グループでは、お客さまの保安の確保とガスの安定供給を第一に、経営効率化の推進と強靱な企業体質の確立を目指すとともに、より経営の透明性を高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 規制緩和

当社及びガス事業を営む連結子会社は、ガス事業法に基づく事業の許可を受け、ガスの供給を行っています。同法を始めとする法令や制度の変更による規制緩和の進展により、他エネルギーとの競合やガス事業への新規参入者との競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原料費調整制度及び原料価格の変動

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合や、調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、都市ガスの販売状況に応じて、LNGのスポット調達を行う場合があります、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料調達及び都市ガス製造における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。また、当社が販売する都市ガスは、主に連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)から購入しています。海外からの原料の調達あるいは清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

(4) 大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働状況等により変動する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

(5) 金利情勢の変動

当社の借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。しかしながら、今後の新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

(7) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要なLNG売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成8年4月23日	SHIZUOKA GAS CO., LTD. (静岡瓦斯株)	MALAYSIA LNG SDN. BHD. (マレーシアLNG社)	マレーシア	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成8年4月23日から平成28年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度化、多様化するお客さまのニーズに応えるため、当社の技術開発センター（従来の総合技術研究所を平成19年1月から営業支援の技術開発に重点を置いた「技術開発センター」に組織変更）を中心に技術の集約を図り、革新的なエネルギー高度利用、環境対策、保安の向上、コストダウン等様々な分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、外部の研究会や研究機関と連携を図り、効率的な研究開発に努めております。

こうした研究活動の成果として、当社を含めた3社共同による、「カメラ型カラー画像記録装置」が、平成19年度(社)日本ガス協会技術賞を受賞しております。この装置は、ガス、電気、水道等のメーター値の計測や学校での植物観察記録に利用するもので、大学の研究室、農業高等学校から引き合いがきております。

当連結会計年度における研究開発費は15,121千円で、すべてガス事業セグメントに関連するものであります。

なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(燃料電池実用化に向けての取り組み)

革新的なエネルギー高度利用である燃料電池について、平成17年から実証試験に取り組んでおり、国の事業である「定置用燃料電池大規模実証事業」では、当社管内で12基設置し、様々な条件下における運転データを収集しております。

一方、当社は機械メーカー、給湯器メーカーと共同で家庭用燃料電池の独自開発にも取り組んでおり、現在従業員宅に試験機を設置して連続運転試験を行っております。平成20年はさらに改良した機種を投入して、性能や耐久性を確認します。

また、産学官が連携する「静岡燃料電池技術研究会」を平成18年12月に発足し、当社は同研究会会長として地元の参加企業、団体の研究者と共同して燃料電池の普及促進を図ります。

(再生可能エネルギーの利用)

平成18年から、学校給食センターの生ゴミよりメタン発酵技術を用いてガス化し、このガスと天然ガスを混合し、燃料電池により電気と熱(温水)を作り出すプラントの実証試験を行っております。実証試験では、基礎データの収集、性能確認を行い、kg単位の処理が可能な小規模システムの完成を目指します。

(環境対策)

CO₂排出量抑制に最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの効率化に積極的に取り組むとともに、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

(その他)

行政や公的研究機関と連携して、地域社会へのエネルギー・環境に関する情報発信や学校でのエネルギー教育の実施、各種イベントに参加し、都市ガスの優位性を広くPRしております。

また、お客さまのニーズに応えるため、新しいガス器具や技術に関する実証試験を行い、実証データを基に都市ガスの優位性に関する情報を提供しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度（以下、前期という。）と比べ19.1%増の92,708百万円となりました。

当社グループの基幹事業であるガス事業は、ガス販売量が工業用や卸売を中心に増加したことから29.8%増加し、また、原料費調整制度により販売単価を上方調整したことなどから、前期に比べ24.3%増の74,494百万円となりました。

LPG・その他エネルギー事業では、お客さま数が順調に増加し、原料価格上昇にあわせ販売価格の調整も進んだことから、前期に比べ6.3%増の11,611百万円となりました。また、設備工事、受注工事及びガス機器販売などのその他の事業は、ガス機器売上が減少しましたが、グループ内の設備工事売上が増加したことなどにより、前期に比べ7.3%増の17,309百万円となりました。

(売上原価、供給販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期に比べ35.3%増の65,129百万円となりました。

ガス事業では、販売量の増加により原料使用量が増加したことに加え、原油高騰やスポット調達の影響で原料単価が上昇したことにより、また、LPG・その他エネルギー事業では、原油高騰の影響で原料価格が上昇したことにより、原価の伸びが売上高の伸びを上回りました。また、その他の事業でも、グループ内の設備工事の原価計上により、売上原価が増加しました。

供給販売費及び一般管理費は、前期に比べ6.1%増の23,110百万円となりました。

他社に対する一連の熱量変更作業支援が終了し、他社からの費用の戻入が減少したことなどにより諸給与、諸経費が増加しました。

この結果、営業利益は前期に比べ43.3%減の4,467百万円となりました。

(営業外損益)

受取利息や受取配当金が増加したことに加え、有利子負債の減少による支払利息の減少などにより、前期に比べ113百万円の増益要因となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ44.5%減の4,128百万円となりました。

(特別損益)

特別利益はほぼ前期並みとなりましたが、特別損失として、支社の統合により使用見込みがなくなった事務所建物に係る減損損失や保有株式の評価損を計上したことなどにより、前期に比べ134百万円の減益要因となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は4,304百万円となり、これから法人税等や少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前期に比べ51.6%減の2,109百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

当連結会計年度末（以下、当期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）と比べ2,431百万円減の112,324百万円となりました。また、純資産は50,096百万円となりました。

（固定資産）

当期末における固定資産は、前期末と比べ610百万円増の93,815百万円となりました。

清水エル・エヌ・ジー(株)等で既存設備の償却が進む一方、袖師基地の第3期拡張工事をはじめとしてグループ全体で13,717百万円の設備投資を行い、有形・無形固定資産が合計で2,298百万円増加しました。

投資その他の資産は、株式市況の影響により投資有価証券の評価額が減少しました。

（流動資産）

当期末における流動資産は、前期末と比べ2,703百万円減の18,280百万円となりました。

ガス販売の増加などにより受取手形及び売掛金が1,195百万円増加した一方で、手許資金を有効活用し、資金調達の一部に充当したことから現金及び預金が6,102百万円減少しました。

（負債）

当期末における負債合計は、前期末と比べ3,423百万円減の62,227百万円となりました。

設備資金等の借入れを行った一方で、当社及び清水エル・エヌ・ジー(株)をはじめとする連結子会社の借入金返済が進み、有利子負債が3,146百万円減少しました。

また、平成19年1月から帝国石油(株)より天然ガス受入れを開始したことや、LNG価格の上昇により原料仕入に係る買掛金が増加した一方で、税金等調整前当期純利益が減少したことから未払法人税等が減少しました。

（純資産）

当期末における純資産合計は、前期末と比べ992百万円増の50,096百万円となりました。

株式市況の影響によりその他有価証券評価差額金が減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が増加し、また、少数株主持分も増加しました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は39.8%となり、前期に比べ1.3ポイント向上しました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却前利益による収入が14,985百万円となりましたが、法人税等の支払いなどにより11,680百万円の収入となりました。前期に比べ3,345百万円減少しましたが、これは、原料価格の大幅な上昇等により税金等調整前当期純利益が減少したことや、前期が増益だったことに伴い法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き袖師基地の第3期拡張工事をはじめとする製造・供給基盤整備などの設備投資を行い、14,023百万円の支出となりました。前期に比べ支出が3,297百万円増加しましたが、これは、前述の設備投資が進捗し、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金や設備資金の借入れにより7,865百万円を調達する一方、既存の借入金返済や配当金支払いに11,621百万円を支出した結果、差引き3,762百万円の支出となりました。前期に比べ支出が1,089百万円減少しましたが、これは、既存の長期借入金の返済が減少したことに加え、手許資金の活用や運転資金の機動的な調達により、当期の設備資金借入れが減少したことなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	38.5	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.7	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	13.7

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、ガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強、設備の更新等に設備投資を実施しており、当連結会計年度中に全体で13,717百万円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、製造設備としてLNG貯槽の増設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備、業務設備として静岡支社社屋建設、器具備品の購入等を中心に12,156百万円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は4,470kmとなりました。

LPG・その他エネルギー事業については、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強等を中心に611百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に1,126百万円の設備投資を実施しました。

(注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。

2 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成19年12月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及びガス メーター	その他		合計
生産・供給管理センター吉原基地 (富士市)	ガス	供給設備	1,242,226 (39)	103,634	952,545	—	43,543	2,341,950	14
導管及びガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備	—	—	—	32,765,370	—	32,765,370	—
静岡支社 (静岡市駿河区)	ガス	業務設備	107,159 (2)	1,180,150	115,836	—	105,953	1,509,099	212
本社 (静岡市駿河区)	全社	業務設備	308,271 (11)	1,251,181	14,950	—	161,080	1,735,485	189

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
清水エル・エヌ・ジー(株)	袖師基地 (静岡市清水区)	ガス	製造設備	—	573,921	1,549,974	14,532,855	16,656,751	44
静岡ガスエネルギー(株)	本社・中部支店 (静岡市駿河区)	LPG・ その他 エネルギー	附带事業 設備	386,751 (4)	743,549	19,927	304,161	1,454,390	53
静岡ガスエネルギー(株)	東部支店 (沼津市他)	LPG・ その他 エネルギー	附带事業 設備	131,555 (2)	781,095	28,276	185,349	1,126,276	54

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地の敷地91千㎡は当社グループ外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末(平成19年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社グループにおける平成20年度の設備投資は、15,330百万円を計画しており、その資金については、自己資金8,740百万円及び借入金6,590百万円で賄う予定であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名等	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
静岡瓦斯(株) 本支管	静岡市他	ガ ス	供給設備	3,352	—	平成20年1月	平成20年12月	99km
静岡瓦斯(株) 袖師基地第3号LNG貯槽	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	13,500	6,205	平成18年4月	平成21年12月	16万kl
静岡瓦斯(株) 袖師基地増熱対応設備	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	4,000	19	平成20年2月	平成21年5月	1,000t 2基
清水エル・エヌ・ジー(株) 袖師基地LNG気化器増設	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	6,500	1,121	平成18年4月	平成20年12月	330t/h

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 市場第一部	—
計	76,192,950	76,192,950	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月12日 (注1)	5,000,000	75,692,950	1,905,000	6,088,647	1,899,800	3,908,981
平成17年12月27日 (注2)	500,000	76,192,950	190,500	6,279,147	189,980	4,098,961

(注) 1 一般募集による増加

発行価格 : 798円

発行価額 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

2 野村證券㈱へ第三者割当増資による増加

発行価格 : 760円96銭

資本組入額 : 381円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	22	86	108	—	2,635	2,891	—
所有株式数(単元)	—	45,391	1,595	55,023	25,333	—	24,968	152,310	37,950
所有株式数の割合(%)	—	29.80	1.05	36.13	16.63	—	16.39	100.00	—

(注)1 自己株式44,424株は、「個人その他」に88単元、「単元未満株式の状況」に424株を含めて記載しております。なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」に、証券保管振替機構名義株式2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,687	6.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,324	4.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,203	4.20
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,150	4.13
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	3.93
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	3.93
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,576	3.38
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.33
計	—	30,985	40.63

(注)1 「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」の特株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

2 平成19年11月15日付で次の法人から大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333	573	0.75
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス 40	2,387	3.13
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	847	1.11
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	2,287	3.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,111,000	152,222	—
単元未満株式	普通株式 37,950	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950	—	—
総株主の議決権	—	152,222	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	44,000	—	44,000	0.0
計	—	44,000	—	44,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,055	806
当期間における取得自己株式	375	196

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	44,424	—	44,799	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針とし、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案の上、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき年間8円（中間配当金4円を含む）といたしました。

(注) 当事業年度中に係る剰余金の配当

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年8月10日取締役会	304,594	4.0
平成20年3月27日定時株主総会	304,594	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	418 488	456	935	1,007	1,090
最低(円)	374 260	373	405	769	483

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

なお、当社株式は平成15年12月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっております。このため、第156期の下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	686	626	585	594	611	600
最低(円)	529	483	514	503	516	503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	大石 司 朗	昭和10年10月8日生	昭和33年3月 昭和54年1月 昭和55年3月 平成6年3月 平成9年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成18年3月	当社入社 広報室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)1	98
取締役 社長	代表取締役	岩崎 清 悟	昭和21年10月8日生	昭和44年3月 昭和63年7月 平成8年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成18年3月	当社入社 総合企画グループリーダー 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)1	55
取締役	専務執行役員	森田 和 人	昭和21年3月16日生	昭和43年3月 平成4年3月 平成12年3月 平成15年10月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 供給グループリーダー 取締役 南富士パイプライン(株)代表取締役社長 当社常務取締役 専務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)1	18
取締役	常務執行役員 静岡支社長	佐塚 一 仁	昭和24年10月27日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成12年3月 平成19年1月	当社入社 熱量変更センター所長 取締役(現任) 常務執行役員静岡支社長(現任)	(注)1	19
取締役	常務執行役員 営業統括部長	宮坂 広 志	昭和25年11月4日生	昭和49年3月 平成8年3月 平成12年3月 平成17年3月 平成19年1月 平成19年3月	当社入社 総合企画グループリーダー 取締役(現任) 静岡ガス・システムソリューション(株)代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員営業統括部長(現任) 南富士パイプライン(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	7
取締役	常務執行役員 生産・供給部長	杉山 寛	昭和25年10月2日生	昭和49年3月 平成13年1月 平成14年3月 平成19年1月	当社入社 生産・幹線グループリーダー 取締役(現任) 常務執行役員生産・供給部長(現任)	(注)1	12
取締役	常務執行役員 企画部長	戸野谷 宏	昭和28年8月11日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成13年3月 平成19年1月	当社入社 総務グループリーダー 取締役(現任) 常務執行役員企画部長(現任)	(注)1	17
取締役	—	松浦 康 男	昭和16年10月16日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月	(株)静岡銀行入行 同行代表取締役頭取 当社取締役(現任) (株)静岡銀行代表取締役会長(現任)	(注)1	—
取締役	—	兼坂 光 則	昭和18年1月9日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成12年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月	(株)日本興業銀行入行 同行常務取締役 (株)みずほホールディングス常務執行役員 新光証券(株)代表取締役副会長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	上野 健二郎	昭和18年1月10日生	昭和43年11月 昭和63年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成13年1月 平成17年3月	当社入社 静岡支店長 取締役 常務取締役 静岡ガス・システムソリュー ション(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	99
監査役	—	羽間 昭夫	昭和24年10月9日生	昭和48年3月 平成11年12月 平成15年9月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 原料グループリーダー 研修センター所長 エスジー保険サービス(株) 代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注) 3	25
監査役	—	野末 寿一	昭和35年8月15日生	昭和62年4月 平成2年12月 平成8年3月 平成8年10月 平成15年3月	弁護士登録 加藤法律特許事務所(現 静岡 のぞみ法律特許事務所)入所 (現任) 米国ニューヨーク州弁護士資 格取得 弁理士登録 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役	—	稲葉 孝宏	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年3月	第一生命保険(相)入社 同社取締役 同社常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							357

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 2 監査役上野健二郎氏の任期は、平成17年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の時までとなっております。
- 3 監査役羽間昭夫氏の任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の時までとなっております。
- 4 監査役野末寿一氏及び稲葉孝宏氏の任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 5 取締役松浦康男氏及び兼坂光則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役野末寿一氏及び稲葉孝宏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は、平成19年1月5日付で執行役員制度を導入しております。平成19年12月31日現在の体制は次のとおりであります。

取締役社長 岩崎清悟
 専務執行役員 森田和人 保安・安全統括、環境安全推進室担当
 常務執行役員 佐塚一仁 静岡支社長
 常務執行役員 宮坂広志 営業統括部長、業務高度化推進室担当
 常務執行役員 杉山 寛 生産・供給部長
 常務執行役員 戸野谷宏 企画部長
 常務執行役員 前野克己 リビング営業部長
 常務執行役員 遠藤正和 エネルギー営業部長
 執行役員 伊久美豊 富士支社長
 執行役員 早川清人 東部支社長
 執行役員 上田直弘 コーポレートサービス部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「地域社会の発展に寄与するため」という企業理念のもと、天然ガスの普及拡大を通して、地域の発展と環境保全への貢献を進めています。そして、お客さまや社会、株主の信頼に応え、会社の持続的な成長と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

（会社の機関の内容）

本有価証券報告書提出日現在、取締役会は、社外取締役2名を含む9名で構成されています。月1回の定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の意思決定と職務執行状況の監督に加え、グループ全体の重要事項の意思決定を行っております。

また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の分離により、業務執行機能の強化を図るとともに、グループ会社全体の会議を原則四半期に1回開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実に努めております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。監査役は、監査計画に基づいて実施する監査や取締役会への出席に加え、業務執行に関する重要な会議にも出席することにより、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

また、内部監査部門としては、社長直属の組織として専任2名による監査室を設置し、当社及び連結子会社の業務について監査を実施しております。内部監査の結果は、社長、コーポレートサービス部長及び常勤監査役に報告され、必要に応じて当該部門の部門長に対し改善指示等の措置を取るとともに、改善状況を確認するためにフォロー監査を実施しております。

（内部統制システムの整備状況）

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、運用しております。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に基づき、経営上の重要事項について決定を行う。
- ・取締役は、取締役会規程に則り、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
- ・監査役は、法令及び監査役会規程に定める監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査する。
- ・取締役を含む役員が法令、定款及び倫理等を遵守するための行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する相談窓口を設置する。
- ・代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスを推進し、その活動状況を取締役会に報告する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）及びその他の重要な情報を、文書取扱規程に従い保存し、取締役及び監査役が、必要な書類を随時入手できるよう管理する。

③ 損失の危険に関する規程その他の体制

- ・執行役員は、それぞれの業務に関連して発生する会社経営に及ぼす重要なリスクを管理する体制を整備する。
- ・代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、会社経営に影響を及ぼす可能性のある業務上のリスクをグループ横断で統括する。

- ・取締役執行役員は、重要なリスク管理の状況を取締役に報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会で承認された中期及び単年度の経営計画に基づき業務を遂行するとともに、経営計画の進捗状況を取締役に報告し、必要に応じて計画達成に向けた方策や計画の見直し等について審議する。
 - ・取締役会規程に基づき重要案件を取締役に付議するとともに、取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を選任する。
 - ・執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役の職務執行の効率化を図るとともに、機動的で質の高い業務執行体制を構築する。
 - ・組織規程に定められた業務分掌・職務権限・決裁手続等に従い、執行役員及び各組織内の責任者等が担当業務について適時・的確に意思決定する。
 - ・執行役員等をメンバーとする経営会議を定時開催し、重要な業務執行の審議を行う。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス規程に基づき当社のコンプライアンスの推進を図る。
 - ・コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する潜在的なリスクを収集し、社内における自浄能力の強化を図る。
 - ・コンプライアンス委員会は、役職員への教育・啓蒙を行い、コンプライアンスの徹底を図る。
- ⑥ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社への取締役の派遣及び関係会社管理規程に基づき、子会社の全般的な経営管理を行う。
 - ・当社常勤役員、執行役員及び子会社の経営責任者をメンバーとする会議（関係会社責任者会議）を開催し、子会社の経営状況を確認し、子会社及び当社グループの経営課題やリスクを適正に管理する。
 - ・当社の内部監査部門は子会社の監査を行う。
 - ・監査役及び会計監査人は重要な子会社を中心に子会社の監査を行う。
 - ・当社のコンプライアンス委員会は、子会社を含めたグループ全体のコンプライアンスの推進を図る。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、内部監査部門や執行部門の役職員と連携し、各部門の業務執行状況の確認及びその他監査役が必要と認める事項について補助を求めることができる。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、重要な決定や報告を確認する。
 - ・監査役は、会議報告書等その他の重要な書類を随時閲覧することができ、稟議書は、全て常勤監査役に回覧する。
 - ・内部監査部門は、内部監査報告書を監査役に回覧するとともに、監査役の求めに応じて、監査役への状況報告や意見交換等を行い、監査役との密接な連携を保つ。
 - ・取締役は、職務の遂行に関して重大な不正行為、法令・定款に違反する行為または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、速やかに監査役会に報告する。
 - ・監査役は、いつでも必要に応じ、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役の半数以上は社外監査役とし、監査の透明性を担保する。

・監査役会は、代表取締役社長、会計監査人それぞれと定期的に意見交換を行う。

(会計監査の状況)

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

当期において、業務を執行した公認会計士は、向 眞生及び谷津良明であり、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他4名です。

(コンプライアンスの推進の状況)

当社では、コンプライアンスの一層の強化を図るために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに対する取組みを推進するとともに、企業倫理相談窓口の設置により不祥事等の未然防止に努めています。さらに、「静岡ガスグループ行動基準」を制定し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底に努めております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

社外取締役 松浦康男氏は、㈱静岡銀行の代表取締役会長であり、当社と同社の間には借入取引及び預金取引があります。

また、社外監査役 野末寿一氏は、静岡のぞみ法律特許事務所 弁護士であり、当社の顧問弁護士を務めております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について善意かつ重大な過失がないときは、「最低責任限定額」を限度とする責任限定契約を締結しております。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額	190,620千円
監査役の年間報酬総額	30,170千円

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,000千円
上記以外の報酬	16,400千円

(取締役の定数)

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(取締役会にて決議できる株主総会決議事項)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第159期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第160期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第159期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第160期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,5				
1 製造設備		20,347,570		18,908,283	
2 供給設備	※3	39,448,278		39,264,238	
3 業務設備	※3	3,704,277		4,652,078	
4 附帯事業設備	※3	6,542,371		6,728,339	
5 建設仮勘定		5,985,306		8,038,168	
有形固定資産合計		76,027,804	66.3	77,591,109	69.1
(2) 無形固定資産		1,317,382	1.1	2,052,549	1.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	11,615,666		10,056,719	
2 長期貸付金		2,843,145		3,005,389	
3 繰延税金資産		677,821		669,185	
4 その他投資		1,053,152		749,456	
5 貸倒引当金		△329,036		△308,442	
投資その他の資産合計		15,860,749	13.8	14,172,307	12.6
固定資産合計		93,205,936	81.2	93,815,967	83.5
II 流動資産					
1 現金及び預金		8,075,544		1,972,582	
2 受取手形及び売掛金		6,830,759		8,025,979	
3 たな卸資産		3,852,147		4,816,891	
4 繰延税金資産		480,731		594,006	
5 その他流動資産		1,816,829		2,953,181	
6 貸倒引当金		△72,114		△81,781	
流動資産合計		20,983,897	18.3	18,280,860	16.3
III 繰延資産					
1 開発費		565,791		227,217	
繰延資産合計		565,791	0.5	227,217	0.2
資産合計		114,755,624	100.0	112,324,045	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 長期借入金	※5	36,827,499		33,202,677	
2 繰延税金負債		1,837,038		1,263,519	
3 退職給付引当金		3,656,183		3,604,231	
4 役員退職慰労引当金		349,750		—	
5 ガスホルダー修繕引当金		141,292		175,526	
6 その他固定負債		9,320		278,811	
固定負債合計		42,821,083	37.3	38,524,765	34.3
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※5	10,910,307		9,288,575	
2 買掛金		4,687,078		7,018,122	
3 短期借入金		290,000		2,390,032	
4 未払金		2,115,945		1,764,942	
5 未払法人税等		2,136,188		1,065,219	
6 賞与引当金		442,077		430,890	
7 その他流動負債		1,819,929		1,563,156	
流動負債合計		22,401,527	19.5	23,520,938	20.9
III 引当金					
1 ガス熱量変更引当金	※4	428,436		181,482	
引当金合計		428,436	0.4	181,482	0.2
負債合計		65,651,047	57.2	62,227,187	55.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,279,147	5.4	6,279,147	5.6
2 資本剰余金		4,098,961	3.6	4,098,961	3.7
3 利益剰余金		28,207,335	24.6	29,708,059	26.4
4 自己株式		△22,344	△0.0	△23,151	△0.0
株主資本合計		38,563,099	33.6	40,063,016	35.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5,379,189	4.7	4,374,020	3.9
2 繰延ヘッジ損益		293,336	0.3	222,284	0.2
評価・換算差額等合計		5,672,526	5.0	4,596,305	4.1
III 少数株主持分		4,868,951	4.2	5,437,535	4.8
純資産合計		49,104,577	42.8	50,096,857	44.6
負債純資産合計		114,755,624	100.0	112,324,045	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			77,808,266	100.0	92,708,043	100.0	
II 売上原価			48,134,599	61.9	65,129,781	70.3	
売上総利益			29,673,666	38.1	27,578,261	29.7	
III 供給販売費及び一般管理費	※1,2		21,788,527	28.0	23,110,965	24.9	
営業利益			7,885,139	10.1	4,467,296	4.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		61,596			79,219		
2 受取配当金		115,252			141,753		
3 負ののれん償却額		1,068			2,358		
4 熱量変更支援収入		—			59,573		
5 その他営業外収益		240,401	418,319	0.6	260,602	543,507	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		838,544			825,447		
2 その他営業外費用		32,594	871,139	1.1	57,182	882,630	0.9
経常利益			7,432,319	9.6	4,128,173	4.5	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	20,967			34,057		
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		202,784			246,953		
3 投資有価証券売却益		—			25,685		
4 リース利益分配金		87,134	310,886	0.4	14,006	320,703	0.3
VII 特別損失							
1 減損損失	※4	—			101,038		
2 投資有価証券評価損		—	—	—	42,936	143,974	0.2
税金等調整前当期純利益			7,743,205	10.0	4,304,902	4.6	
法人税、住民税及び 事業税		2,770,926			1,698,615		
法人税等調整額		△32,500	2,738,425	3.5	△88,334	1,610,280	1.7
少数株主利益			644,924	0.9		584,704	0.6
当期純利益			4,359,855	5.6	2,109,917	2.3	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	24,440,613	△16,078	34,802,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△533,078		△533,078
利益処分による役員賞与			△60,055		△60,055
当期純利益			4,359,855		4,359,855
自己株式の取得				△6,266	△6,266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3,766,722	△6,266	3,760,455
当期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高(千円)	5,541,603	—	5,541,603	4,231,774	44,576,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△533,078
利益処分による役員賞与					△60,055
当期純利益					4,359,855
自己株式の取得					△6,266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△162,414	293,336	130,922	637,177	768,100
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△162,414	293,336	130,922	637,177	4,528,555
当期末残高(千円)	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,279,147	4,098,961	28,207,335	△22,344	38,563,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△609,193		△609,193
当期純利益			2,109,917		2,109,917
自己株式の取得				△806	△806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,500,723	△806	1,499,917
平成19年12月31日残高(千円)	6,279,147	4,098,961	29,708,059	△23,151	40,063,016

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△609,193
当期純利益					2,109,917
自己株式の取得					△806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,005,168	△71,052	△1,076,221	568,584	△507,637
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,005,168	△71,052	△1,076,221	568,584	992,280
平成19年12月31日残高(千円)	4,374,020	222,284	4,596,305	5,437,535	50,096,857

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,743,205	4,304,902
減価償却費		10,556,241	10,680,473
減損損失		—	101,038
長期前払費用の償却費		2,703	14,996
繰延資産の償却費		405,569	338,573
有形固定資産除却損		162,347	244,225
負ののれん償却額		△1,068	△2,358
投資有価証券評価損		—	42,936
貸倒引当金の増減(△)額		△59,349	△10,927
退職給付引当金の増減(△)額		△10,119	△51,952
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△67,526	△271,386
ガスホルダー修繕引当金の増減(△)額		34,234	34,234
賞与引当金の増減(△)額		△9,508	△11,186
ガス熱量変更引当金の増減(△)額		△202,784	△246,953
受取利息及び受取配当金		△176,849	△220,973
支払利息		838,544	825,447
有形固定資産売却損益(△)		△7,547	△34,057
投資有価証券売却損益(△)		—	△25,685
売上債権の増(△)減額		△1,309,663	△1,173,553
たな卸資産の増(△)減額		△2,745,268	△960,973
仕入債務の増減(△)額		2,821,111	2,317,144
未払(未収)消費税等の増減(△)額		△721,857	63,152
役員賞与の支払額		△63,140	—
その他		594,888	△622,375
小計		17,784,162	15,334,740
利息及び配当金の受取額		176,833	221,120
利息の支払額		△865,841	△851,475
法人税等の支払額		△2,069,386	△3,023,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,025,768	11,680,665

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△94,005	△96,035
定期預金の払戻による収入		104,004	94,014
有形・無形固定資産の取得による支出		△9,867,880	△14,094,624
有形・無形固定資産の売却による収入		51,120	56,934
投資有価証券の取得による支出		△5,316	△53,719
投資有価証券の売却等による収入		10,079	47,952
貸付けによる支出		△1,070,000	△300,000
貸付金の回収による収入		204,090	137,756
工事負担金等受入れによる収入		465,254	375,543
その他		△522,642	△191,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,725,295	△14,023,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額		△120,000	2,100,032
長期借入れによる収入		7,810,000	5,765,000
長期借入金の返済による支出		△11,997,484	△11,011,554
配当金の支払額		△532,686	△609,839
少数株主への配当金の支払額		△5,272	△5,233
その他		△6,266	△806
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,851,709	△3,762,401
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		△551,236	△6,104,983
V 現金及び現金同等物の期首残高		8,572,327	8,021,091
VI 現金及び現金同等物の期末残高		8,021,091	1,916,108

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>製造設備</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13～22年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5年間による均等額償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	製造設備	10～15年	供給設備	13～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,071千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>
製造設備	10～15年				
供給設備	13～22年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ホ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来役員退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分189,150千円を「その他固定負債」に含めて表示しております。 なお、子会社では同制度を採用しておりますが、重要性が乏しいため計上基準の記載を省略しております。</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は43,942,288千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社が役員退職慰労金制度を廃止したことにより、子会社分(当連結会計年度78,364千円)のみとなり重要性が乏しくなったため、「その他固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「熱量変更支援収入」(前連結会計年度40,727千円)は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は132,284,959千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円</p> <p>※3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 13,910,225千円 業務設備 43,550 附帯事業設備 300,814 <hr/>計 14,254,590</p> <p>※4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>※5 担保資産等及び担保付債務 次の資産を長期借入金15,828,807千円、1年以内に期限到来の固定負債5,746,160千円の担保に供しております。 製造設備 56,819千円 供給設備 16,264 業務設備 103,952 附帯事業設備 619,322 <hr/>小計 796,358</p> <p>工場財団 製造設備 18,928,358千円 供給設備 38,177,519 業務設備 2,472,373 附帯事業設備 610,372 <hr/>小計 60,188,624 <hr/>合計 60,984,982</p> <p>上記のほか、長期借入金(1,000,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は141,485,528千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円 なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。</p> <p>※3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 14,292,276千円 業務設備 44,404 附帯事業設備 301,310 <hr/>計 14,637,990</p> <p>※4 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>※5 担保資産等及び担保付債務 次の資産を長期借入金10,888,441千円、1年以内に期限到来の固定負債5,009,002千円の担保に供しております。 製造設備 56,819千円 供給設備 978 業務設備 102,298 附帯事業設備 145 <hr/>小計 160,240</p> <p>工場財団 製造設備 17,662,335千円 供給設備 37,056,730 業務設備 2,629,249 附帯事業設備 737,787 <hr/>小計 58,086,103 <hr/>合計 58,246,344</p> <p>上記のほか、長期借入金(1,400,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,954,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,169,086千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">389,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">588,356千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,480千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,234千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,144千円</td> </tr> </table> <p>※2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、13,865千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">13,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,967</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	給料	3,954,564千円	減価償却費	7,169,086千円	賞与引当金繰入額	389,400千円	退職給付費用	588,356千円	役員退職慰労引当金繰入額	46,480千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,234千円	貸倒引当金繰入額	60,144千円	ゴルフ会員権	13,419千円	その他	7,547	計	20,967	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,717,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,186,304千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377,813千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">597,175千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,008千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,223千円</td> </tr> </table> <p>※2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、15,121千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,057千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県沼津市</td> <td>49,926</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県三島市</td> <td>29,982</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県沼津市</td> <td>21,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、支社の統合により未使用となり、今後も使用見込みがない事務所建屋について、回収可能価額を使用価値により測定し、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	給料	4,717,281千円	減価償却費	7,186,304千円	賞与引当金繰入額	377,813千円	退職給付費用	597,175千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,008千円	貸倒引当金繰入額	44,223千円	土地	34,057千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	建物	静岡県沼津市	49,926	業務設備	建物	静岡県三島市	29,982	附帯事業設備	建物	静岡県沼津市	21,129
給料	3,954,564千円																																																		
減価償却費	7,169,086千円																																																		
賞与引当金繰入額	389,400千円																																																		
退職給付費用	588,356千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	46,480千円																																																		
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,234千円																																																		
貸倒引当金繰入額	60,144千円																																																		
ゴルフ会員権	13,419千円																																																		
その他	7,547																																																		
計	20,967																																																		
給料	4,717,281千円																																																		
減価償却費	7,186,304千円																																																		
賞与引当金繰入額	377,813千円																																																		
退職給付費用	597,175千円																																																		
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,008千円																																																		
貸倒引当金繰入額	44,223千円																																																		
土地	34,057千円																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																
業務設備	建物	静岡県沼津市	49,926																																																
業務設備	建物	静岡県三島市	29,982																																																
附帯事業設備	建物	静岡県沼津市	21,129																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192	—	—	76,192
自己株式				
普通株式(注)	36	7	—	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	266,548	3.5	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	266,529	3.5	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	304,598	利益剰余金	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192	—	—	76,192
自己株式				
普通株式(注)	43	1	—	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	304,598	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	304,594	4.0	平成19年6月30日	平成19年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	304,594	利益剰余金	4.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)
現金及び預金勘定 8,075,544千円	現金及び預金勘定 1,972,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 54,452	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 56,474
現金及び現金同等物 <u>8,021,091</u>	現金及び現金同等物 <u>1,916,108</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,499,002</td> <td>627,843</td> <td>871,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯事業設備	1,499,002	627,843	871,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,431,638</td> <td>573,366</td> <td>858,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯事業設備	1,431,638	573,366	858,271
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
附帯事業設備	1,499,002	627,843	871,159														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
附帯事業設備	1,431,638	573,366	858,271														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 300,614千円	1年内 303,702千円																
1年超 747,430	1年超 734,560																
合計 1,048,045	合計 1,038,263																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
受取リース料 366,192千円	受取リース料 322,785千円																
減価償却費 217,294千円	減価償却費 194,723千円																
受取利息相当額 75,035千円	受取利息相当額 74,791千円																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
2 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	2 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,121,520	10,449,997	8,328,477
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	2,121,520	10,449,997	8,328,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	103,002	93,393	△9,608
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	103,002	93,393	△9,608
合計	2,224,522	10,543,390	8,318,868

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	19,400
合計	19,400
その他有価証券	
(1)非上場株式	736,976
(2)利付金融債	310
(3)その他	100
合計	737,386

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	17,510	2,200	—	—
合計	17,510	2,200	—	—

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,111,358	8,886,237	6,774,878
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	2,111,358	8,886,237	6,774,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	200,975	141,976	△58,999
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	200,975	141,976	△58,999
合計	2,312,333	9,028,213	6,715,879

(注) 当連結会計年度において42,936千円の減損処理を行っており、表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,442	25,685	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	2,200
合計	2,200
その他有価証券	
(1)非上場株式	694,406
(2)その他	100
合計	694,506

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	1,200	1,000	—	—
合計	1,200	1,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社においては、外貨建金銭債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。また、一部の子会社においては、商品スワップ取引を実施しております。</p> <p>なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替リスク、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有していますが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を減殺する効果があります。</p> <p>また、相手先の契約不履行による信用リスクについては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。実施・管理体制としては、組織内で取引の実行部門と管理部門を分離してチェック機能を働かせております。</p> <p>子会社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。また、関係会社管理規程に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度（注）を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

（注）確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

① 退職給付債務	△6,103,217 千円
② 年金資産	2,468,975
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,634,241
④ 未認識数理計算上の差異	△21,942
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,656,183

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

① 勤務費用	426,737 千円
② 利息費用	97,901
③ 期待運用収益	△91,725
④ 数理計算上の差異の費用処理額	24,273
⑤ 固定資産等への振替高	△102,584
⑥ 小計(①+②+③+④+⑤)	354,601
⑦ 企業年金基金への掛金拠出額	286,321
⑧ 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,798
⑨ 退職給付費用(⑥+⑦+⑧)	645,721

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	4.4%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 企業年金基金

当社及び連結子会社が加入する都市ガス企業年金基金は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、2,123,879千円であります。

なお、同基金では、平成18年2月6日付で代行部分返上に伴う資産返還を実施したため、前連結会計年度末に比べ年金資産残高が減少しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度（注）を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

（注）確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

① 退職給付債務	△6,134,425 千円
② 年金資産	2,478,317
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,656,107
④ 未認識数理計算上の差異	51,876
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,604,231

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

① 勤務費用	417,052 千円
② 利息費用	99,879
③ 期待運用収益	△126,416
④ 数理計算上の差異の費用処理額	17,948
⑤ 固定資産等への振替高	△47,448
⑥ 小計(①+②+③+④+⑤)	361,014
⑦ 企業年金基金への掛金拠出額	284,447
⑧ 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	5,042
⑨ 退職給付費用(⑥+⑦+⑧)	650,504

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	5.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 企業年金基金

当社及び連結子会社が加入する都市ガス企業年金基金は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、2,293,689千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,284,651 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">502,717</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">115,037</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,587</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">191,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">639,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,103,432</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△573,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,256</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,929,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△279,407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,208,742</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 △678,485</p>	退職給付引当金	1,284,651 千円	未実現損益	502,717	少額資産償却超過額	115,037	有価証券評価損	245,153	役員退職慰労引当金	124,587	未払事業税	191,378	その他	639,906	繰延税金資産小計	3,103,432	評価性引当額	△573,176	繰延税金資産合計	2,530,256	その他有価証券評価差額金	△2,929,335	その他	△279,407	繰延税金負債合計	△3,208,742	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,270,786 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">486,478</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">113,456</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">257,709</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157,934</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">177,683</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">778,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,242,400</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△623,764</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618,635</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,378,438</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△240,525</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,618,963</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 △328</p>	退職給付引当金	1,270,786 千円	未実現損益	486,478	少額資産償却超過額	113,456	有価証券評価損	257,709	賞与引当金	157,934	未払事業税	177,683	その他	778,351	繰延税金資産小計	3,242,400	評価性引当額	△623,764	繰延税金資産合計	2,618,635	その他有価証券評価差額金	△2,378,438	その他	△240,525	繰延税金負債合計	△2,618,963
退職給付引当金	1,284,651 千円																																																				
未実現損益	502,717																																																				
少額資産償却超過額	115,037																																																				
有価証券評価損	245,153																																																				
役員退職慰労引当金	124,587																																																				
未払事業税	191,378																																																				
その他	639,906																																																				
繰延税金資産小計	3,103,432																																																				
評価性引当額	△573,176																																																				
繰延税金資産合計	2,530,256																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,929,335																																																				
その他	△279,407																																																				
繰延税金負債合計	△3,208,742																																																				
退職給付引当金	1,270,786 千円																																																				
未実現損益	486,478																																																				
少額資産償却超過額	113,456																																																				
有価証券評価損	257,709																																																				
賞与引当金	157,934																																																				
未払事業税	177,683																																																				
その他	778,351																																																				
繰延税金資産小計	3,242,400																																																				
評価性引当額	△623,764																																																				
繰延税金資産合計	2,618,635																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,378,438																																																				
その他	△240,525																																																				
繰延税金負債合計	△2,618,963																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	1.3	適用税率の差額	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																				
法定実効税率	35.2%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減による影響	1.3																																																				
適用税率の差額	0.9																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																				
その他	△0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ガス (千円)	L P G・その 他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,288,770	10,586,315	7,933,180	77,808,266	—	77,808,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	640,173	332,709	8,195,565	9,168,448	(9,168,448)	—
計	59,928,944	10,919,025	16,128,745	86,976,714	(9,168,448)	77,808,266
営業費用	49,893,445	10,801,488	15,449,012	76,143,946	(6,220,819)	69,923,127
営業利益	10,035,498	117,536	679,732	10,832,768	(2,947,628)	7,885,139
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	82,995,638	6,789,983	7,732,079	97,517,701	17,237,923	114,755,624
減価償却費	9,397,794	544,433	673,898	10,616,126	(59,885)	10,556,241
資本的支出	8,317,511	641,585	871,367	9,830,465	156,330	9,986,796

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ガス (千円)	L P G・その 他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,737,001	11,114,904	7,856,136	92,708,043	—	92,708,043
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	757,895	496,224	9,453,720	10,707,839	(10,707,839)	—
計	74,494,897	11,611,128	17,309,856	103,415,883	(10,707,839)	92,708,043
営業費用	67,681,563	11,435,653	17,121,497	96,238,715	(7,997,967)	88,240,747
営業利益	6,813,333	175,474	188,359	7,177,168	(2,709,872)	4,467,296
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	87,382,024	7,055,698	7,037,690	101,475,413	10,848,631	112,324,045
減価償却費	9,490,665	568,984	700,603	10,760,253	(79,779)	10,680,473
減損損失	79,909	16,012	5,116	101,038	—	101,038
資本的支出	12,156,828	611,057	1,126,615	13,894,502	(176,870)	13,717,631

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

前連結会計年度 2,951,062千円 当連結会計年度 2,718,425千円

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 20,502,647千円 当連結会計年度 13,205,797千円

- 4 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「ガス」が53,163千円、「LPG・その他エネルギー」が8,311千円、「その他」が2,149千円、「全社」が447千円減少し、資産もそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員	野末寿一	当社監査役 弁護士	直接 0.00	—	—	弁護士報酬	2,566	—	—

(注) 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	南富士パイプライン(株)	静岡県富士市	499,500	ガス導管事業	直接 33.33	兼任 1人	天然ガス輸送パイプラインの建設・運営	資金の貸付	1,070,000	長期貸付金	2,120,000
								利息の受取	31,937	その他流動資産	232

(注) 1 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員	野末寿一	当社監査役 弁護士	直接 0.00	—	—	弁護士報酬	1,045	—	—

(注) 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	南富士パイプライン(株)	静岡県富士市	499,500	ガス導管事業	直接 33.33	兼任 1人	天然ガス輸送パイプラインの運営	資金の貸付	300,000	長期貸付金	2,420,000
								利息の受取	46,936	その他流動資産	397

(注) 1 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 580円90銭	1株当たり純資産額 586円47銭
1株当たり当期純利益 57円25銭	1株当たり当期純利益 27円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、3円85銭増加しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	4,359,855	2,109,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,359,855	2,109,917
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,152,420	76,148,924

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	2,390,032	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,910,307	9,288,575	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,827,499	33,202,677	1.7	平成21年1月～ 平成32年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	48,027,806	44,881,284	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,273,999	5,780,923	6,085,525	3,759,932

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第159期 (平成18年12月31日)		第160期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 3				
1 製造設備		415,510		1,398,735	
2 供給設備	※2	38,672,389		38,118,704	
3 業務設備	※2	3,252,721		4,177,455	
4 附帯事業設備	※2	1,004,581		1,121,490	
5 建設仮勘定		5,673,114		6,795,617	
有形固定資産合計		49,018,317	55.6	51,612,004	59.1
(2) 無形固定資産					
1 借地権		494,411		494,411	
2 その他無形固定資産		577,879		1,209,883	
無形固定資産合計		1,072,290	1.2	1,704,295	1.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		11,154,879		9,630,523	
2 関係会社投資		3,415,466		3,416,230	
3 社内長期貸付金		723,145		585,389	
4 関係会社長期貸付金		4,015,100		4,235,200	
5 出資金		16,955		15,986	
6 長期前払費用		29,581		25,043	
7 その他投資		492,709		168,303	
8 貸倒引当金		△21,665		△19,381	
投資その他の資産合計		19,826,172	22.5	18,057,294	20.7
固定資産合計		69,916,780	79.3	71,373,594	81.7
II 流動資産					
1 現金及び預金		5,771,498		210,222	
2 受取手形		108,541		27,203	
3 売掛金		4,606,510		5,726,854	
4 関係会社売掛金		69,590		83,901	
5 未収入金		107,735		1,075,673	
6 有価証券		17,510		1,200	
7 製品		43,945		54,467	
8 原料		27,333		33,675	
9 貯蔵品		55,771		82,284	
10 前払費用		128,280		85,307	
11 関係会社未収入金		471,428		422,596	
12 関係会社短期貸付金		640,000		537,000	
13 繰延税金資産		228,929		322,304	
14 附帯事業未収入金		5,148,376		6,228,688	
15 附帯事業その他流動資産		501,261		747,153	
16 その他流動資産		352,454		418,843	
17 貸倒引当金		△44,920		△57,340	
流動資産合計		18,234,247	20.7	16,000,036	18.3
資産合計		88,151,027	100.0	87,373,630	100.0

区分	注記 番号	第159期 (平成18年12月31日)		第160期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債	※3				
1 長期借入金		27,345,139		26,584,621	
2 繰延税金負債		1,837,038		1,263,519	
3 退職給付引当金		3,292,760		3,227,716	
4 役員退職慰労引当金		265,600		—	
5 ガスホルダー修繕引当金		141,292		175,526	
6 その他固定負債		—		189,150	
固定負債合計		32,881,829	37.3	31,440,533	36.0
II 流動負債	※3				
1 1年以内に期限到来の 固定負債		6,813,858		5,660,518	
2 買掛金		21,214		1,428,855	
3 短期借入金		—		2,134,032	
4 未払金		573,157		630,690	
5 未払費用		956,460		873,726	
6 未払法人税等		1,202,726		148,053	
7 前受金		89,019		52,732	
8 預り金		108,159		84,494	
9 関係会社買掛金		3,842,685		4,359,892	
10 関係会社短期借入金		1,650,000		1,640,000	
11 関係会社未払金		1,863,186		1,243,369	
12 賞与引当金		281,300		276,200	
13 附帯事業未払金		3,197,967		3,643,468	
14 附帯事業その他流動負債		372,096		611,643	
15 その他流動負債	32,867		2,856		
流動負債合計		21,004,698	23.8	22,790,534	26.1
負債合計		53,886,528	61.1	54,231,067	62.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		6,279,147	7.1	6,279,147	7.2
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金	4,098,961			4,098,961	
資本剰余金合計		4,098,961	4.7	4,098,961	4.7
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金	801,709			801,709	
2 その他利益剰余金					
特定資産圧縮積立金	220,420			220,420	
別途積立金	14,138,700			16,288,700	
繰越利益剰余金	3,103,595			892,113	
利益剰余金合計		18,264,425	20.7	18,202,943	20.8
(4) 自己株式		△22,344	△0.0	△23,151	△0.0
株主資本合計		28,620,189	32.5	28,557,901	32.7
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金		5,353,832	6.1	4,362,378	5.0
(2) 繰延ヘッジ損益		290,477	0.3	222,284	0.2
評価・換算差額等合計		5,644,309	6.4	4,584,662	5.2
純資産合計		34,264,499	38.9	33,142,563	37.9
負債純資産合計		88,151,027	100.0	87,373,630	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
(1) 製品売上							
1 ガス売上		56,154,031	56,154,031	100.0	69,661,403	69,661,403	100.0
(2) 売上原価							
1 期首たな卸高		40,307			43,945		
2 当期製品製造原価		616,116			11,160,722		
3 当期製品仕入高	※1	34,708,031			40,391,113		
4 当期製品自家使用高		362,834			467,577		
5 期末たな卸高		43,945	34,957,676	62.3	54,467	51,073,737	73.3
売上総利益			21,196,355	37.7		18,587,666	26.7
(3) 供給販売費		13,884,249			14,340,742		
(4) 一般管理費	※2	3,418,256	17,302,506	30.8	3,105,011	17,445,753	25.1
事業利益			3,893,848	6.9		1,141,912	1.6
(5) 営業雑収益							
1 受注工事収益		1,210,769			1,241,918		
2 器具販売収益		3,017,939			2,745,992		
3 その他営業雑収益		1,236	4,229,946	7.5	1,906	3,989,817	5.7
(6) 営業雑費用							
1 受注工事費用		1,222,381			1,204,360		
2 器具販売費用		2,937,019	4,159,400	7.4	3,273,470	4,477,831	6.4
(7) 附帯事業収益			3,429,900	6.1		4,535,563	6.5
(8) 附帯事業費用			3,278,336	5.8		4,346,559	6.2
営業利益			4,115,958	7.3		842,902	1.2

区分	注記 番号	第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
(9) 営業外収益							
1 受取利息	※ 3	78,420			97,201		
2 有価証券利息		45			26		
3 受取配当金		113,929			140,573		
4 関係会社受取配当金		100,803			108,810		
5 賃貸料収入	※ 3	146,597			136,051		
6 雑収入	※ 3	161,093	600,889	1.1	222,343	705,007	1.0
(10) 営業外費用							
1 支払利息		504,187			575,338		
2 雑支出		17,533	521,720	0.9	7,428	582,766	0.8
経常利益			4,195,127	7.5		965,142	1.4
(11) 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	15,344			34,057		
2 投資有価証券売却益		—	15,344	0.0	25,685	59,743	0.1
(12) 特別損失							
1 減損損失	※ 5	—			79,909		
2 投資有価証券評価損		—	—	—	36,548	116,457	0.2
税引前当期純利益			4,210,471	7.5		908,428	1.3
法人税等	※ 6	1,425,000			452,000		
法人税等調整額		32,319	1,457,319	2.6	△91,283	360,716	0.5
当期純利益			2,753,152	4.9		547,711	0.8

営業費明細表

区分	第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	461,208	—	—	461,208	10,343,516	—	—	10,343,516
原料費	453,670	—	—	453,670	10,308,196	—	—	10,308,196
加熱燃料費	7,538	—	—	7,538	35,320	—	—	35,320
諸給与	15,060	2,811,346	2,089,360	4,915,767	45,378	3,569,057	1,745,302	5,359,738
役員給与	—	—	268,820	268,820	—	—	229,977	229,977
給料	8,090	1,469,830	889,212	2,367,134	27,545	2,032,991	773,082	2,833,619
雑給	—	149,280	61,137	210,417	—	173,745	80,546	254,292
賞与手当	3,004	436,758	276,595	716,359	6,548	509,469	207,944	723,961
賞与引当金繰入額	700	180,100	100,500	281,300	1,000	204,500	70,700	276,200
法定福利費	1,495	337,452	204,625	543,573	5,115	380,381	161,668	547,165
厚生福利費	13	8,147	57,753	65,914	14	19,002	54,089	73,106
退職手当	1,755	229,776	196,264	427,797	5,153	248,966	167,292	421,413
役員退職慰労引当金繰入額	—	—	34,450	34,450	—	—	—	—
諸経費	71,433	4,741,543	1,191,726	6,004,702	427,784	4,477,030	1,233,822	6,138,637
修繕費	5,876	176,931	45,428	228,237	10,084	198,071	43,930	252,087
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	—	34,234	—	34,234	10,226	24,008	—	34,234
電力料	4,106	31,938	9,430	45,475	14,640	31,553	9,037	55,231
水道料	—	12,451	1,116	13,567	5,393	8,634	1,342	15,369
使用ガス費	—	14,024	5,331	19,355	1,970	16,830	6,138	24,938
消耗品費	2,152	519,788	43,660	565,601	8,915	651,088	41,599	701,603
運賃	—	845	4,740	5,585	—	9,308	1,370	10,678
旅費交通費	2	83,832	70,622	154,456	146	9,590	80,995	90,731
通信費	545	117,414	29,500	147,460	471	131,082	22,420	153,974
保険料	—	256	32,320	32,577	—	1,044	33,029	34,074
貸借料	1,954	272,049	195,072	469,077	294,360	334,564	234,461	863,385
委託作業費	20,104	1,499,460	126,948	1,646,513	32,707	1,299,235	105,290	1,437,232
租税課金	3,650	756,868	335,791	1,096,311	4,330	773,300	333,483	1,111,114
試験研究費	—	—	13,865	13,865	—	—	15,121	15,121
教育費	—	8,445	24,064	32,510	21	4,402	18,896	23,320
需要開発費	—	755,600	—	755,600	—	527,942	—	527,942
固定資産除却費	339	300,688	7,456	308,484	2,644	193,819	37,516	233,979
貸倒償却	—	7,776	—	7,776	—	36	—	36
貸倒引当金繰入額	—	26,661	—	26,661	—	24,764	—	24,764
雑費	32,700	122,274	246,375	401,350	41,871	237,754	249,188	528,814
減価償却費	68,414	6,331,360	137,169	6,536,944	344,043	6,294,653	125,887	6,764,584
計	616,116	13,884,249	3,418,256	17,918,622	11,160,722	14,340,742	3,105,011	28,606,476

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 退職手当及び雑給に含まれる退職給付引当金繰入額は、第159期407,468千円、第160期364,835千円であります。

3 第160期役員退職慰労引当金繰入額3,800千円は、役員退職慰労金制度廃止に伴い金額が僅少となったため、退職手当に含めております。

③ 【株主資本等変動計算書】

第159期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高 (千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	211,257	12,838,700	2,230,685	16,082,352	△16,078	26,444,382
当期変動額									
剰余金の配当						△533,078	△533,078		△533,078
利益処分による役員賞与						△38,000	△38,000		△38,000
特定資産圧縮積立金の積立				9,163		△9,163	—		—
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000	—		—
当期純利益						2,753,152	2,753,152		2,753,152
自己株式の取得							—	△6,266	△6,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計 (千円)	—	—	—	9,163	1,300,000	872,910	2,182,073	△6,266	2,175,807
当期末残高 (千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高 (千円)	5,508,479	—	5,508,479	31,952,862
当期変動額				
剰余金の配当				△533,078
利益処分による役員賞与				△38,000
特定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,753,152
自己株式の取得				△6,266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△154,647	290,477	135,830	135,830
当期変動額合計 (千円)	△154,647	290,477	135,830	2,311,637
当期末残高 (千円)	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499

第160期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	△22,344	28,620,189	
当期変動額										
剰余金の配当						△609,193	△609,193		△609,193	
別途積立金の積立て					2,150,000	△2,150,000	—		—	
当期純利益						547,711	547,711		547,711	
自己株式の取得							—	△806	△806	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,150,000	△2,211,481	△61,481	△806	△62,288	
当期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	892,113	18,202,943	△23,151	28,557,901	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高(千円)	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499
当期変動額				
剰余金の配当				△609,193
別途積立金の積立て				—
当期純利益				547,711
自己株式の取得				△806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△991,454	△68,192	△1,059,647	△1,059,647
当期変動額合計(千円)	△991,454	△68,192	△1,059,647	△1,121,936
当期末残高(千円)	4,362,378	222,284	4,584,662	33,142,563

重要な会計方針

<p>第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理してしております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理してしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,981千円減少してしております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>								
<p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ</td> <td>原料購入代金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> </p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債務	商品スワップ	原料購入代金	金利スワップ	借入金利息	<p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来役員退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分189,150千円を「その他固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
為替予約	外貨建金銭債務								
商品スワップ	原料購入代金								
金利スワップ	借入金利息								

会計方針の変更

第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は33,974,022千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第159期 (平成18年12月31日)	第160期 (平成19年12月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,338,382千円であります。</p> <p>※2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,805,567千円</p> <p>※3 次の資産を長期借入金7,983,759千円、1年以内に期限到来の固定負債2,415,408千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">37,197,487千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,190,505</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">587,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,975,581</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(1,000,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">8,912,000千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">234,268</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">43,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,190,020</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">144,099千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">62,100</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">44,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,551</td> </tr> </table>	供給設備	37,197,487千円	業務設備	2,190,505	附帯事業設備	587,588	計	39,975,581	清水エル・エヌ・ジー(株)	8,912,000千円	信州ガス(株)	234,268	袋井ガス(株)	43,752	計	9,190,020	中遠ガス(株)	144,099千円	静岡ガスエネルギー(株)	62,100	袋井ガス(株)	44,352	計	250,551	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,618,941千円であります。</p> <p>※2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 14,174,606千円</p> <p>※3 次の資産を長期借入金5,991,001千円、1年以内に期限到来の固定負債1,992,758千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">1,270,555千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">35,858,256</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,353,107</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">716,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,198,226</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(1,400,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">6,211,400千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">188,536</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">35,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,435,924</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">47,103千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,603</td> </tr> </table>	製造設備	1,270,555千円	供給設備	35,858,256	業務設備	2,353,107	附帯事業設備	716,306	計	40,198,226	清水エル・エヌ・ジー(株)	6,211,400千円	信州ガス(株)	188,536	袋井ガス(株)	35,988	計	6,435,924	中遠ガス(株)	47,103千円	静岡ガスエネルギー(株)	18,500	袋井ガス(株)	12,000	計	77,603
供給設備	37,197,487千円																																																		
業務設備	2,190,505																																																		
附帯事業設備	587,588																																																		
計	39,975,581																																																		
清水エル・エヌ・ジー(株)	8,912,000千円																																																		
信州ガス(株)	234,268																																																		
袋井ガス(株)	43,752																																																		
計	9,190,020																																																		
中遠ガス(株)	144,099千円																																																		
静岡ガスエネルギー(株)	62,100																																																		
袋井ガス(株)	44,352																																																		
計	250,551																																																		
製造設備	1,270,555千円																																																		
供給設備	35,858,256																																																		
業務設備	2,353,107																																																		
附帯事業設備	716,306																																																		
計	40,198,226																																																		
清水エル・エヌ・ジー(株)	6,211,400千円																																																		
信州ガス(株)	188,536																																																		
袋井ガス(株)	35,988																																																		
計	6,435,924																																																		
中遠ガス(株)	47,103千円																																																		
静岡ガスエネルギー(株)	18,500																																																		
袋井ガス(株)	12,000																																																		
計	77,603																																																		

(損益計算書関係)

第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
※1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、35,023,507千円であります。 ※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、13,865千円であります。 ※3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、153,053千円であります。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,924千円 ゴルフ会員権 13,419 計 15,344 ※5 _____	※1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、39,519,725千円であります。 ※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、15,121千円であります。 ※3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、151,063千円あります。 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 34,057千円 ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県沼津市</td> <td>49,926</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県三島市</td> <td>29,982</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、支社の統合により未使用となり、今後も使用見込みがない事務所建屋について、回収可能価額を使用価値により測定し、回収可能価額はゼロと算定しております。 ※6 法人税等には住民税が含まれております。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	建物	静岡県沼津市	49,926	業務設備	建物	静岡県三島市	29,982
用途	種類	場所	減損損失 (千円)										
業務設備	建物	静岡県沼津市	49,926										
業務設備	建物	静岡県三島市	29,982										
※6 法人税等には住民税が含まれております。	※6 同左												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	36	7	—	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	43	1	—	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
供給設備	69,792	29,040	40,751	供給設備	76,958	42,797	34,160
業務設備	291,634	97,860	193,774	業務設備	313,058	134,442	178,615
計	361,426	126,900	234,525	計	390,016	177,240	212,776
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		79,075千円		1年内		81,958千円	
1年超		155,450		1年超		130,818	
合計		234,525		合計		212,776	
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		73,291千円		支払リース料		88,484千円	
減価償却費相当額		73,291千円		減価償却費相当額		88,484千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,159,051千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>81,002</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>242,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>93,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td>298,639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,874,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△296,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,577,670</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,908,254</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△277,524</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△3,185,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>△1,608,109</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,159,051千円	少額資産償却超過額	81,002	有価証券評価損	242,298	役員退職慰労引当金	93,491	その他	298,639	繰延税金資産小計	1,874,482	評価性引当額	△296,812	繰延税金資産合計	1,577,670	その他有価証券評価差額金	△2,908,254	その他	△277,524	繰延税金負債合計	△3,185,779	繰延税金資産の純額	△1,608,109	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,136,156千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td>78,666</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>252,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>97,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td>481,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,045,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△376,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,668,997</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,369,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△240,525</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,610,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>△941,214</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,136,156千円	少額資産償却超過額	78,666	有価証券評価損	252,318	賞与引当金	97,222	その他	481,442	繰延税金資産小計	2,045,805	評価性引当額	△376,808	繰延税金資産合計	1,668,997	その他有価証券評価差額金	△2,369,686	その他	△240,525	繰延税金負債合計	△2,610,212	繰延税金資産の純額	△941,214
退職給付引当金	1,159,051千円																																																
少額資産償却超過額	81,002																																																
有価証券評価損	242,298																																																
役員退職慰労引当金	93,491																																																
その他	298,639																																																
繰延税金資産小計	1,874,482																																																
評価性引当額	△296,812																																																
繰延税金資産合計	1,577,670																																																
その他有価証券評価差額金	△2,908,254																																																
その他	△277,524																																																
繰延税金負債合計	△3,185,779																																																
繰延税金資産の純額	△1,608,109																																																
退職給付引当金	1,136,156千円																																																
少額資産償却超過額	78,666																																																
有価証券評価損	252,318																																																
賞与引当金	97,222																																																
その他	481,442																																																
繰延税金資産小計	2,045,805																																																
評価性引当額	△376,808																																																
繰延税金資産合計	1,668,997																																																
その他有価証券評価差額金	△2,369,686																																																
その他	△240,525																																																
繰延税金負債合計	△2,610,212																																																
繰延税金資産の純額	△941,214																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td>8.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.7</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	8.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																		
法定実効税率	35.2%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減による影響	8.8																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6																																																
その他	△0.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																																

(1株当たり情報)

第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	449円96銭	1株当たり純資産額	435円23銭
1株当たり当期純利益	36円15銭	1株当たり当期純利益	7円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度の1株当たり純資産額は、3円82銭増加しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
当期純利益 (千円)		2,753,152		547,711
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)		2,753,152		547,711
普通株式の期中平均株式数 (株)		76,152,420		76,148,924

(重要な後発事象)

第159期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 期末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	749,704 (7,342)	1,506,662 (—)	10,529 (—)	2,245,837 (7,342)	847,101	331,352	1,398,735 (7,342)
	供給設備 (内土地)	121,658,760 (2,324,979)	5,832,508 (—)	825,275 (6,182)	126,665,994 (2,318,797)	88,547,289	6,144,998	38,118,704 (2,318,797)
	業務設備 (内土地)	6,454,636 (785,757)	1,255,599 (—)	250,350 (5,600)	7,459,884 (780,157) (※ 257,853)	3,282,429	201,232	4,177,455 (780,157)
	附帯事業設備 (内土地)	2,820,484 (17,941)	256,061 (—)	12,933 (—)	3,063,611 (17,941)	1,942,120	128,598	1,121,490 (17,941)
	建設仮勘定 (内土地)	5,673,114 (—)	9,715,632 (—)	8,593,129 (—)	6,795,617 (—)			6,795,617 (—)
	計 (内土地)	137,356,700 (3,136,020)	18,566,464 (—)	9,692,219 (11,782)	146,230,945 (3,124,237)	94,618,941	6,806,182	51,612,004 (3,124,237)
無形 固定 資産	借地権	494,411			494,411			494,411
	その他 無形固定資産	799,327	734,473	110,333	1,423,468	213,584	102,468	1,209,883
	計	1,293,738	734,473	110,333	1,917,879	213,584	102,468	1,704,295
長期前払費用		33,196	9,491	13,006	29,681	4,638	1,529	25,043
繰 延 資 産	該当事項なし							
	計							

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 376,943千円であります。

2 業務設備残高欄の(※)については、減損会計を適用した資産の取得価額 257,853千円であり、減損損失額 79,909千円は当期減少額に含まれております。

3 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産総額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (千円)	件名	計上時期	金額 (千円)
製造設備	熱量調整設備	1月	1,279,948			
供給設備	導管(新設)	1～12月	4,887,512			
業務設備	静岡支社社屋	12月	730,815			
建設仮勘定	LNG貯槽	1～12月	2,302,773			
建設仮勘定	導管	1～12月	3,964,322			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社静岡銀行	2,449,949	3,006,087
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263,550	1,322,936
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,188	1,168,456
スルガ銀行株式会社	524,756	639,152
東京瓦斯株式会社	1,000,000	523,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500	500,000
ジェイエフイーホールディングス株式会社	56,753	321,221
三菱商事株式会社	104,423	319,534
株式会社ミレアホールディングス	77,260	291,270
東京電力株式会社	100,000	289,000
野村ホールディングス株式会社	110,892	210,140
国際石油開発帝石ホールディングス株式会社	144	174,240
三菱マテリアル株式会社	171,905	82,170
その他66銘柄	1,294,295	783,212
計	7,156,615	9,630,423

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付みずほ銀行債券	1,200	1,200
計	1,200	1,200

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
合同会社の社員権 (WEB POWER Service)	—	100
計	—	100

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産(注1)	21,665	19,381	4,812	16,853	19,381
流動資産(注1)	44,920	57,340	13,439	31,480	57,340
計	66,585	76,721	18,252	48,333	76,721
役員退職慰労引当金(注2)	265,600	3,800	80,250	189,150	—
ガスホルダー修繕引当金	141,292	34,234			175,526
賞与引当金	281,300	276,200	281,300		276,200
退職給付引当金	3,292,760	364,835		429,878	3,227,716

(注) 1 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものであります。

2 当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額の未払分を、その他固定負債へ振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,223
預金	
当座預金	4,155
普通預金	82,777
振替貯金	109,491
定期預金	10,574
小計	206,999
計	210,222

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱和設備㈱	7,350
矢崎化工㈱	6,783
㈱富士信建設	4,000
㈱大林組	3,212
㈱飯田産業	1,590
その他	4,267
計	27,203

(b) 期日別内訳

期日	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月以降	計
金額(千円)	5,077	4,351	8,239	8,332	1,201	27,203

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ガス株	616,243
東レ株	319,577
日本軽金属株	217,369
富士フィルム株	180,678
大宮製紙株	141,849
その他	4,251,136
計	5,726,854

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)}{2} \div \frac{B}{365}$
ガス代	4,054,582	72,196,087	71,049,626	5,201,043	93	23.4
工事代	121,522	1,304,014	1,274,721	150,815	89	38.1
器具代	430,405	2,883,283	2,938,693	374,995	89	51.0
計	4,606,510	76,383,385	75,263,041	5,726,854	93	24.7

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ニ 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
袋井ガス株	44,983
中遠ガス株	38,917
計	83,901

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)}{2} \div \frac{B}{365}$
ガス代	69,590	946,762	932,452	83,901	92	29.6

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ホ 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	575	54,467

へ 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
LPG	229	21,613
LNG	193	12,062
計	—	33,675

ト 貯蔵品

内訳	金額(千円)
材料(注1)	18,710
器具(注2)	15,099
ガスメーター	48,475
計	82,284

- (注) 1 製造及び供給関係材料
2 販売用器具

チ 附帯事業未収入金

相手先	金額(千円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	6,228,688

b 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	9,354,780
日本政策投資銀行	6,039,200
株式会社静岡銀行	3,360,820
第一生命保険(相)	2,801,460
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,753,630
その他	2,274,731
計	26,584,621

c 流動負債

イ 1年以内に期限到来の固定負債

借入先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,454,400
日本政策投資銀行	896,800
株式会社静岡銀行	654,040
株式会社三菱東京UFJ銀行	604,660
第一生命保険(相)	495,640
その他	554,978
計	5,660,518

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
帝国石油(株)	795,851
昭石ガス(株)	15,223
キグナス液化ガス(株)	13,178
株金門製作所	12,061
愛知時計電機(株)	6,367
その他	586,172
計	1,428,855

ハ 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	4,341,747
静岡ガスサービス(株)	9,416
静岡ガスエネルギー(株)	8,728
計	4,359,892

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shizuokagas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式についての権利を以下の権利に限定する旨を定款で定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第159期)	自 至	平成18年1月1日 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第160期中)	自 至	平成19年1月1日 平成19年6月30日	平成19年9月21日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明	Ⓔ
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

